



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年 8 月 9 日

上場会社名 株式会社メッツ 上場取引所 東
 コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾形 和也
 問合せ先責任者 (役職名)業務管理部長 (氏名)中村 直樹 TEL (03)5468-3590
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3 月期第 1 四半期	38	△56.3	△340	—	△366	—	△338	—
22年 3 月期第 1 四半期	89	△17.0	△30	—	△54	—	△54	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	△694 35	—
22年 3 月期第 1 四半期	△110 78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	4,326	408	9.4	836 72
22年 3 月期	4,847	746	15.4	1,531 07

(参考) 自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 408百万円 22年 3 月期 746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期 末	第 2 四半期 末	第 3 四半期 末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年 3 月期	—	—	—	—	—
23年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

※平成 23 年 3 月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累 計）	3,950	—	△345	—	△380	—	△370	—	△758 50
通期	4,370	—	△470	—	△505	—	△495	—	△1,014 76

（注） 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注） 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

（注） 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	487,800株	22年3月期	487,800株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	487,800株	22年3月期1Q	487,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き自律的景気回復が期待される一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などのリスクの存在、雇用情勢の厳しさなど先行きは依然として不透明な状況です。

当社が属する不動産業界におきましても、住宅ローン減税の拡張や長期優良住宅等に係る税額控除など住宅向けの優遇政策、また土地に関する課税の軽減もあり一部の市場の流通においては改善の兆しがあるものの、業界全体としては依然として厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、「リアルエステート事業」におきましては、販売用不動産の売却において、当社独自のネットワークを駆使し国内の事業会社及び海外の投資家等、複数の投資家と積極的に売却交渉を進めてまいりました。

「バリューアップ事業」におきましては、安定した賃貸売上等による収益獲得の源泉があり、堅調に推移いたしました。

利益面においては、コスト管理を引き続き徹底し、より低い損益分岐点を実現することにより、早期に収益基盤を安定化できるよう注力してまいります。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、38,986千円(前年同四半期比50,192千円の減収)の計上となりました。営業損失は340,638千円(前年同四半期比309,713千円の悪化)、経常損失は366,179千円(前年同四半期比311,890千円の悪化)、四半期純損失は338,705千円(前年同四半期比284,664千円の悪化)となりました。これにより1株当たり四半期純損失は694円35銭となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

保有不動産の売買については、当社の大型物件である東京都港区西麻布の土地・建物の売却活動に注力してまいりました。当該売却は、当第1四半期会計期間においては成立しませんでした。平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、同日において売却がなされました。また、当該売却により金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

(バリューアップ事業)

セキュリティシステムの導入に関しましては、防犯設備導入に対する高いニーズに支えられ新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進してまいりましたが、経済情勢の悪化及び建設不況等の要因によりマンション、商業ビル、オフィスなどでの導入件数、受注金額ともに減少傾向にあり、また、価格競争力の維持が容易でない状況にあります。今後は、当該システム導入の事業収益性を見極め、必要な事業リストラを実施する必要性があります。

他方、当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて7.5%減少し4,294,303千円となりました。これは主として販売用不動産が評価減により305,575千円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて84.4%減少し32,133千円となりました。これは主として所有不動産の売却等により有形固定資産が161,327千円減少したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.3%減少し3,854,503千円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて11.2%減少し63,783千円となりました。これは主に長期預り保証金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前事業年度末に比べて45.4%減少し408,149千円となりました。これは主に販売用不動産の評価損計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期におきましてはリアルエステート事業、バリューアップ事業の両事業の収益を中核としながら、そこから派生する新たな事業領域も開拓していくことで収益拡大を図る予定です。

リアルエステート事業においては、引き続き所有物件の収益価値の増大を図りながら、売却活動を推進し、収益の最大化を目指します。

なお、平成22年7月29日の販売用不動産売却に伴い、借入金が完済され信用力が増大したこと、抵当権抹消による保有不動産の価値が増大したことによりマーケットでのポジションが向上したと考えられます。しかしながら、その他保有販売用不動産の売却につきましては、依然売却価格の下落、交渉・契約の長期化など不確定な要素があるため、予定収益を圧迫することがあり得ます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、次期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行ってまいり所存です。

以上のような状況に基づき、通期業績予想および第2四半期業績予想につきましては、平成22年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」にて発表しましたとおり、通期は売上高4,370百万円、営業損失470百万円、経常損失505百万円、当期純損失495百万円、第2四半期は売上高3,950百万円、営業損失345百万円、経常損失380百万円、当期純損失370百万円とさせていただきます。

また、当期の配当に関しましては、平成22年4月9日付で発表しましたとおり、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案しまして未定とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成23年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社において重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了いたしました。また、その売却に伴い金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

しかしながら、前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した収益の黒字化が明確にされておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、前事業年度末においては、販売用不動産の売却の不確実性を起因とし、借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されておりましたが、これらの状況は解消されております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 販売用不動産の収益性向上

当社販売用不動産の収益性向上を図り、必要に応じ適正価格での売却を推進してまいります。

2. バリューアップ事業の推進

テナント賃貸料の増大化はもとより、アプリケーションソフトの企画・開発といった収益性の高い事業へ事業資源の振分けを図ります。

3. コストの削減

本社移転による地代家賃の削減、サーバ管理運営費その他固定費の一層の削減を推進いたします。

現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,366	106,755
売掛金	20,679	40,549
商品	832	—
販売用不動産	4,178,325	4,483,900
前払費用	9,929	9,474
その他	1,169	216
流動資産合計	4,294,303	4,640,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,750	159,801
減価償却累計額	△10,569	△86,037
建物(純額)	6,181	73,764
工具、器具及び備品	47,418	50,199
減価償却累計額	△37,659	△39,346
工具、器具及び備品(純額)	9,758	10,853
土地	—	92,649
有形固定資産合計	15,939	177,267
無形固定資産		
ソフトウェア	3,126	3,419
電話加入権	216	216
無形固定資産合計	3,342	3,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,000	24,688
長期前払費用	850	845
投資その他の資産合計	12,850	25,533
固定資産合計	32,133	206,436
資産合計	4,326,436	4,847,332
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,813,000	4,003,000
未払金	14,581	7,203
未払費用	2,962	2,913
未払法人税等	12,576	9,017
前受金	6,567	5,416
その他	4,816	1,105
流動負債合計	3,854,503	4,028,656
固定負債		
長期借入金	27,000	25,500

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	36,783	46,321
固定負債合計	63,783	71,821
負債合計	3,918,286	4,100,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,058,787	△4,720,081
利益剰余金合計	△5,058,787	△4,720,081
株主資本合計	408,149	746,855
純資産合計	408,149	746,855
負債純資産合計	4,326,436	4,847,332

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	89,178	38,986
売上原価	69,714	323,704
売上総利益又は売上総損失 (△)	19,463	△284,717
販売費及び一般管理費	50,389	55,920
営業損失 (△)	△30,925	△340,638
営業外収益		
受取利息	41	—
債務勘定整理益	777	2,353
その他	228	—
営業外収益合計	1,046	2,353
営業外費用		
支払利息	24,278	27,894
その他	131	—
営業外費用合計	24,410	27,894
経常損失 (△)	△54,288	△366,179
特別利益		
固定資産売却益	681	27,921
特別利益合計	681	27,921
特別損失		
固定資産除却損	—	145
特別損失合計	—	145
税引前四半期純損失 (△)	△53,606	△338,402
法人税、住民税及び事業税	433	302
法人税等合計	433	302
四半期純損失 (△)	△54,040	△338,705

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△53,606	△338,402
減価償却費	4,537	2,122
受取利息	△41	—
支払利息	24,278	27,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△681	△27,921
固定資産除却損	—	145
たな卸資産評価損	—	305,575
売上債権の増減額 (△は増加)	8,315	19,870
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△200
前受金の増減額 (△は減少)	381	1,151
預り保証金の増減額 (△は減少)	380	△9,537
未払消費税等の増減額 (△は減少)	611	3,957
その他	70	8,928
小計	△15,756	△6,418
利息の受取額	32	—
利息の支払額	△24,278	△27,894
法人税等の支払額	△7,695	△302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△47,697	△34,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231	△218
有形固定資産の売却による収入	2,413	187,492
敷金及び保証金の回収による収入	—	12,688
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,181	199,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,293	△230
短期借入金の返済による支出	—	△193,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,500
その他	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△188,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,809	△23,388
現金及び現金同等物の期首残高	198,361	106,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,552	83,366

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、平成23年7月29日付「平成23年3月期通期業績予想の修正および第2四半期業績予想に関するお知らせ」のとおり、当社において重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が完了いたしました。また、その売却に伴い金融機関からの短期借入金の完済、全ての担保権の抹消がなされております。

しかしながら、前々期から継続的に営業損失を計上し、現段階においても依然として将来の安定した収益の黒字化が明確にされておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、前事業年度末においては、販売用不動産の売却の不確実性を起因とし、借入金の返済不能、諸経費の支払遅延が想定されておりましたが、これらの状況は解消されております。

当社は、当該状況を早期に解消すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

1. 販売用不動産の収益性向上

当社販売用不動産の収益性向上を図り、必要に応じ適正価格での売却を推進してまいります。

2. バリューアップ事業の推進

テナント賃貸料の増大化はもとより、アプリケーションソフトの企画・開発といった収益性の高い事業へ事業資源の振分けを図ります。

3. コストの削減

本社移転による地代家賃の削減、サーバ管理運営費その他固定費の一層の削減を推進いたします。

現時点では、これらの対応策について実施途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

株主資本は、当第1四半期末にたな卸資産評価損305,575千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ338,705千円減少しております。

4. 補足情報

(1) 重要な後発事象

当社が以前より保有しておりました重要な販売用不動産である東京都港区西麻布の土地・建物の売却が平成22年7月に完了いたしました。

当該不動産は、その取得に当たって一部みずほ銀行銀座通支店からの融資を原資としていましたが、売却に伴い借入金を完済し、保有不動産に設定されていた担保権がすべて抹消されました。

なお、平成22年7月29日に売却代金の決済と共に、引渡しが完了しております。